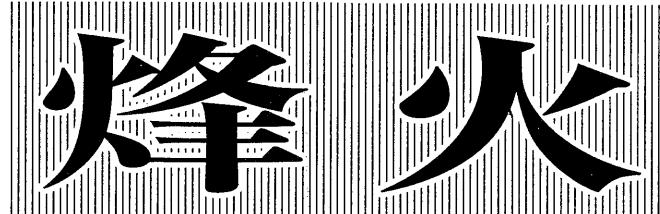


国際帝国主義の侵略反革命・第三世界支配を粉碎し、全世界の帝国主義を打倒せよ！世界プロレタリア革命一世界プロレタリア独裁一共産主義を実現する新しいインターナショナル（世界単一党）を国際階級闘争の最前線に創建せよ！

 号の内容 5月政治アピール .....P2~6 有事法案を廃案へ .....P7~8	2003年 5月1日 第574号 編集発行人 海路 薫 一部 300円	 NOROSHI	<b>共産主義者同盟（全国委員会）</b> ■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19 明豊ビル401号 大労協内 TEL(06)6371-3706 ○郵便振替 00930-0-63333 ○銀行口座 第一勧銀 551-1058150
---	---	--	---



渋谷をデモ行進する反戦闘争実行委員会（4月27日）

# イラク侵略戦争弾劾！米・英軍はただちに撤退しろ 米帝・ブッシュ政権による朝鮮侵略戦争を阻止せよ **有事関連法案を廃案へ**

**労働法制改悪を阻止しよう**

すべてのたかう労働者人民の皆さん！米英帝国主義によるイラク侵略戦争は、軍事的には米英軍が圧勝した。しかし、この過程で帝国主義諸国は分裂し、米帝は全世界で圧倒的な孤立状況に陥った。そして、ベトナム反戦運動をはるかにうわまわる巨大なイラク反戦運動が世界的規模で組織され、反帝国主義勢力や社会主義・共産主義勢力が世界各地でふたたび台頭してきている。まさにいま、世界情勢は大きく変貌しているとしている。

米帝・ブッシュ政権は、中東・アラブ地域や東アジアにおいて、先制攻撃戦略にもとづく新たな侵略戦争・軍事介入を発動していくこうとしており、ますます戦火が世界をおおいつつある。このような米帝・ブッシュ政権と対決し、帝国主義を全世界で打倒していくための人民の連帯と国際共同闘争がいまこそ強固に築きあげられていかねばならない。

とりわけ東アジアでは、朝鮮半島を焦点として、情勢はますます緊迫してきている。米帝・ブッシュ政権による第二次朝鮮戦争、共和国に対する侵略戦争の発動をなんとしても阻止していかねばならない。日帝・小泉政権は、「イラク復興支援」の名目でイラクへの自衛隊派兵を策動しつつ、今通常国会において有事三法案を成立させ、米帝による侵略戦争への参戦・協力の道をひた走ろうとしている。米帝・英帝によるイラク侵略戦争と戦争犯罪を弾劾し、米英軍のイラクからの即時撤兵を要求しなければならない。そして、自衛隊のイラク派兵を絶対に許さず、有事三法案の成立を阻止するために総決起を組織していくこう。また、今通常国会では労基法の改悪による「解雇ルールの法制化」や有期雇用に期間の延長などの労働法制改悪が強行されようとしている。経済闘争と政治闘争をしっかりと結合させ、労働運動の内部から労働者の広範なたたかいを全力で組織していかねばならない。

そして、「反帝国際連帯 反戦闘争実行委員会」による六・一五全国闘争を反帝国際主義派の首都総決起闘争として組織しよう。また、韓国から民衆運動の代表を招いて開催される六月アジア共同行動各地集会の成功をともにかちといこう。われわれ共産同（全国委員会）は、これらの先頭で奮闘する。とともにたたかわん！

## STOP！有事法制 5・23大集会

- 5月23日(金) 午後6時30分～
- 明治公園
- 呼びかけ 陸海空港湾労組20団体  
平和をつくり出す宗教者ネット  
平和を実現するキリスト者ネット  
戦争反対・有事法案を廃案へ！市民緊急行動

## 有事関連法案を廃案に！ 5・20大阪集会

- 5月20日(火) 午後6時30分～（集会後デモ）
- 扇町公園（JR環状線・天満）
- 主 催 5・20大阪集会実行委員会

## ● 5月政治アピール

# 米帝の先制攻撃戦略と対決し 反帝国主義掲げて決起せよ

すべてのたたかう労働者人民の皆さん！三月二〇日に開始された米帝・英帝のイラク侵略戦争は、フセイン政権の崩壊と米英軍によるイラク全土の占領によって主要な戦闘は終結した。われわれは、この侵略戦争を弾劾するとともに、侵略軍である米英軍の即時撤兵を要求する。そして、世界各地において侵略戦争を推進する米帝・ブッシュ政権と対決し、反帝国主義・プロレタリア国際主義にもとづく国際階級闘争の前進をきりひらくために、さらに奮闘していくことを呼びかける。また、現在の通常国会において有事三法案の成立を強行しようとする日帝・小泉政権と対決し、有事三法案を廃案に追い込むために総決起していくことを呼びかける。

## 米英帝のイラク侵略戦争弾劾

米帝・ブッシュ政権は、イラク侵略戦争を「大量破壊兵器」を開発・保持するフセイン政権を打倒し、イラク国民を独裁政権のもとから解放するための戦争だと主張してきた。しかし、米英軍はイラク全土をしらみつぶしに調べても、生物・化学兵器や核兵器などの「大量破壊兵器」をフセイン政権が開発・保持していたという証拠をいまなお発見できていない。このことは、この戦争がいかに大義なき戦争であったのかをはっきりと示すものである。さらにフセイン政権が非難されるべき独裁政権であつたとしても、イラクの将来を決定するのはイラク人民以外にはない。米帝・英帝のイラク侵略戦争は、イラク人民の「自分たちの国の将来は自分たちが決める」という自己決定権を踏みにじり、国際法すら無視して武力によって他国の政権を打倒するという許すべからざる蛮行である。

米帝・ブッシュ政権にとってイラク侵略戦争の目的は、何よりもまず米帝に反抗してきたフセイン政権を打倒することによって、中東・アラブ地域における米帝の霸権を確立することにあった。中東・アラブ地域は、パレスチナ人民の不屈の解放闘争がたかわれ、人民の反米意識・反帝国主義意識がきわめて強い地域である。米帝は、フセイン政権の打倒によってイラクに親米・親イスラエルの政権をつくりだし、中東・アラブ地域での米帝の霸権を一挙に強化しようとしたのである。イラク侵略戦争の目的はまた、埋蔵量世界第二位のイラクの石油資源を支配し、不況下にある米帝経済の再建をはかる



50万人が参加（1月18日・ワシントン）

数約四万八五〇回、  
巡航ミサイル発射数約  
七五〇発、精密誘導兵  
器発射数約二万三〇〇  
〇発というすさまじい  
攻撃をくり広げたので  
ある。それだけではな  
い。米軍は、親爆弾が  
炸裂すると子爆弾が飛  
び散り、対人地雷と同  
じような効果をもたら  
すクラスター爆弾とい

ることにあった。イラクに侵攻した米軍は、バグダッドをめざす一方で油田の制圧を重視し、現在ではイラクの油田のほぼすべてを支配下に置いている。そして、戦争によって破壊された港湾・道路・通信設備・政府施設などの復興工事のほとんどをアメリカの資本が受注し、イラクは米帝の植民地的支配のもとに再編成されつつある。

この侵略戦争によって、どれほど多くのイラクの人民が殺され傷ついたことか。米帝は、イラク軍やその軍事施設だけではなく、放送局、発電所、市場や住宅地にまで爆撃をくり返し、巡航ミサイル・トマホークをうちこんだ。バグダッド制圧にあたっては、米帝の意に沿わない報道を続けてきたカタールの衛星テレビ・アルジャジーラの記者が滞在するホテルまで攻撃した。米英軍は、三月二〇日の開戦から一ヶ月の間に、攻撃機の出撃回

う大量殺傷兵器を使用した。さらに、劣化ウラン弾をまたもや使用し、ふたたびイラク全土を放射能で汚染した。米帝は、五五人のフセイン政権やバース党の幹部を指名手配し、アメリカの軍事法廷で裁くとしているが、戦争犯罪人として裁かれるべきはブッシュとブレアである。米帝は、バグダッドの制圧後、米英軍による全土の掃討戦をおこないつつ、米復興人道支援局を中心とした占領統治をつくりだそうとしてきた。そして、四月二八日には、イラク国民会議、クルド民主党、クルド愛国同盟、イラク・イスラム革命最高評議会などの反フセイン勢力を集めて会議を開催し、暫定政権の樹立に向けた動きを開始した。しかし、イラクの各地では、米英軍の撤退を要求する大規模なデモがおこなわれてきた。四月二八日には、米軍が占拠する小学校からの撤退を要求したデモ隊に米軍が無差別に発砲し、少なくとも一三人が死亡し、五人が負傷するという事件まで発生した。フセイン政権に反対してきた人々をも含めて、イラクの多くの人民は米英軍を決して「解放軍」とは見ていない。まして、米英軍によって家族を殺され、住宅を破壊された人々の米英軍への憎悪は決して消えることはない。米帝・ブッシュ政権が、親米・親イスラエル政権を強制するなら、イラク人民の激しい抵抗闘争を生みだすことは確実である。米帝・英帝の侵略戦争、戦争犯罪を徹底して弾劾し、イラク人民の抵抗闘争に連帶して米英軍の即時撤退を断固として要求していかねばならない。

# 大きく変化した国際的な情勢

イラク侵略戦争は、二〇〇一年の九・一一事件によって開始された世界情勢の転換をさらにおし進めた。この半年間の激動は、われわれがそれ以前には予測できなかつたような世界的規模での巨大な情勢の変化を生みだした。

## 危険きわまりない先制攻撃戦略

それはまず、米帝がブッシュ・ドクトリンにもとづき、米帝に反抗する国や勢力に対して先制攻撃を宣言し、世界各地で侵略戦争を発動していくという新しい局面が開始されたことである。米帝・ブッシュ政権は、九・一一事件に対してテロリズムとの長期にわたる戦争を開始するとして、まずアフガニスタン侵略戦争を発動した。そして、昨年一月の大統領一般教書演説において、イラク・イラン・朝鮮民主主義人民共和国を「悪の枢軸」ときめつけ、昨年九月の「国家安全保障戦略」において、これからの中帝の軍事・外交戦略を規定するブッシュ・ドクトリンを打ちだした。このブッシュ・ドクトリンは、①大量破壊兵器の開発やテロリストへの支援によって、アメリカに脅威を与える国や勢力に對しては先制攻撃をおこなう、②この先制攻撃にあたっては、アメリカは国連の承認がなかったとしても、単独でも戦争を発動する、③これらの諸国に對しては、核兵器の先制使用も認められるというものである。イラク侵略戦争は、米帝にとってこのブッシュ・ドクトリンにもとづく先制攻撃戦略をはじめて発動した戦争であった。

イラク侵略戦争は、このブッシュ・ドクトリンがいかに反人道的で危険なものであるのかをさまざまと示した。自國が武力攻撃を受けてもいないのに他国に對する先制攻撃をおこなうことは、現在の国際法や国連憲章においてすら絶対に正当化されないものである。これまで米帝をはじめとした帝国主義諸国もまた、実際の行動は別としても、これを公然と否定することはなかった。しかし、米帝・ブッシュ政権は、このような国際法上の枠組みをぶちこわし、アメリカに脅威を与える国や勢力に對しては先制攻撃をおこなうことを公然と宣言したのである。イラク侵略戦争は、米帝にとってこののような先制攻撃戦略の具體化であり、米帝・ブッシュ政権が中東・アラブ地域や東アジアなど世界各地で新たな侵略戦争の発動に向かうことは火を見るよりも明らかである。

さらに米帝・ブッシュ政権は、強烈なユニラテラリズム（単独行動主義）の立場から、イラク侵略戦争の発動にあたって国連安理会による承認が得られなくとも戦争を発動するという方針を貫いた。ブッシュ政権が昨年一月のイラクに対し無条件の国連査察の受け入れを要求した安保理決議一四四一を容認し、また開戦の直前まで武力行使を承認する新安保理決議の成立を追求したのは、もっぱらイギリスのブレア政権からの強い要求にもとづくものであった。

ブッシュ政権の国連に対する態度は、利用はするが拘束されないというものであり、国連が米

帝による戦争の発動を追認しないのであればアメリカは国連の枠外において戦争を発動するというものである。国連安理会での米帝の孤立状態が明確となつた二月一四日、ブッシュは次のように述べた。「アメリカがサダメ・フセインに立ち向かうのを国連が手助けしないのなら、国連は役立たずで、あつてもなくても関係ない」

国連は役立たずで、あつてもなくても関係ない弁論部みたいなものとして、歴史の中に消え去ってしまうだろう」と。そして、ブッシュ政権は、国連が責任をはたさないのであれば、アメリカがフセイン政権を打倒するとして戦争を発動したのである。

またブッシュ政権は、ブッシュ・ドクトリンに示された核兵器の使用のための準備も急いでいる。ブッシュ政権は、二〇〇四会計年度国防権限法案（国防予算）のなかに、爆発力五キロトン以下の小型核兵器の研究・開発を禁じた「ファース・スマラット条項」の廃止と小型核兵器の開発費用を盛り込もうとしている。それは、イラク戦争で多用した特殊貫通弾（パンカーバスター）に小型核兵器を搭載し、限定核戦争を可能とする目的としたものである。

ブッシュ政権は、劣化ウラン弾の使用にとどまらず、核兵器の先制使用にまで決定的にふみだそうとしているのである。

これらのブッシュ政権の軍事・外交戦略を推進してきたのは、チャイニー副大統領、ラムズフェルド国防長官、ウルフオウイツツ国防副長官、パール国防総省顧問、アーミティージ国務副長官、ボルトン国務次官などの新保守主義（ネオコン）と呼ばれるグループである。彼らは、民主党のクリントン大統領時代の一九九七年に、クリントン政権に對抗して「新しいアメリカの世紀のためのプロジェクト」（PNAC）なるものをつくりあげ、ブッシュ政権の誕生によって政権の中枢を支配するに至った。彼らの世界認識は、アメリカをあたかも世界政府であるかのようになぞらえ、世界秩序はアメリカによつて支えられている、どの国や勢力が脅威である

のか、それらの国や勢力を打倒するために戦争を発動するのかどうか、これらはアメリカが決定することであり、国連や他国の同意・承認を必要とはしないというものである。なんと思い上がつた世界認識であるとか。これらの新保守主義（ネオコン）は、ソ連の崩壊によってアメリカが唯一の超大国となつたという現実を背景にして台頭し、九・一一事件に示された米帝を中心とする帝国主義による世界支配の根底的な動搖の開始のなかで、一举に米帝の軍事・外交戦略を規定するものとなつたのである。

## 顕在化した帝国主義諸国との分裂

しかし、このようなブッシュ・ドクトリンにとづく米帝のイラク侵略戦争は、帝国主義諸国の深刻な分裂を生みだし、米帝の圧倒的な国際的孤立と言える状況を生みだした。

アメリカの代表的な週刊誌のひとつであるニューズウイーク（三月二六日号）は、開戦直前に書かれた記事のなかで次のように述べた。

「イラク攻撃をめぐっては、アメリカが事実上、孤立している。かつてアメリカが、これほど孤立したまま戦争に踏み切る例はない。これほど多くの同盟国から、これほど強固に反対されたこともない。世界中でこれほど多くの反発や怒り、不信を招いたこともない。まだ、一発の銃弾も打ち込まれていないのに、である」と。まさにそうであった。帝国主義諸国は、イラク侵略戦争を推進したアメリカ・イギリスと国連による査察の継続を主張してこれに反対したフランス・ドイツを両極として分裂し、激しい対立を生みだした。とりわけフランスは、武力行使を承認する新安保理決議に対して拒否権行使するという態度を明確にし、安保理常任理事国の中のロシア・中国、また非常任理事国の中の諸国をまとめることによって、アメリカやイギリスに新安保理決議の採択そのものを断念させることろまで追い込んだ。そして、二月から三月にかけて開催された非同盟諸国首脳会議、アラブ連盟首脳会議、イスラム諸国会議機構の国際会議では、次々とイラク戦争に反対する決議が採択された。米帝は圧倒的に孤立し、公然とイラク侵略戦争を支持したのは日本、スペイン、イタリア、オーストラリア、韓国、フィリピンなど少数の国にとどまつた。

このイラク侵略戦争をめぐる帝国主義諸国分裂の背景に、イラクの石油利権をめぐるアメリカとフランス・ロシアの対立が存在していたことは広く指摘されてきた事実である。湾岸戦争以降、米帝はフセイン政権との関係を断絶してきたが、フランスやロシアはフセイン政権との関係を修復し、イラクでの石油採掘権を獲得

して、このように帝国主義諸国が分裂と対立、米帝の圧倒的な孤立状況を生みだした最大の力は、まぎれもなくイラク侵略戦争に反対す

☆

## イラク反戦運動

☆

こうして生みだされた帝国主義諸国間の亀裂・対立は、かんたんに修復されるものではない。イラクの戦後「復興」をめぐっても、米英主導の暫定政権の成立をめざす米帝・英帝と国連中心の新政権の形成を要求するフランス・ドイツの間で対立は継続してきた。さらにイラク戦争に反対したフランス・ドイツ・ベルギーなどのヨーロッパ諸国は、アメリカやイギリスを含むNATOとは別個に、独自の司令部をもつ軍事機関の設立に向かうことで合意した。アメリカやイギリスは、「NATOの結束を損なうものだ」とこれに激しく反発しており、対立はさらには拡大してきている。

した。そのために、フランスやロシアがイラク侵略戦争の発動によって、米帝がイラクの石油利権を篡奪することを恐れたことはまちがいない。しかし、ここにおいて重要なことは、なぜイラクの石油利権をめぐる経済的対立が、軍事・外交をめぐるむきだしの帝国主義諸国間の対立にまで転化したのかということである。これまでから帝国主義諸国は経済的には激しい世界的な抗争をくりひろげつつも、帝国主義による世界支配の維持・防衛という共通の利益にもとづいて政治的・軍事的には米帝を中心にして強固な同盟関係を築き上げてきた。このような帝国主義諸国間の同盟のなかに深刻な亀裂が生みだされてきたのだ。その原因は、かつてのソ連のように帝国主義諸国に同盟を強制する強大な敵が存在しなくなつたことに加えて、今回の事態においてはブッシュ政権のユニラテラリズム（単独行動主義）がフランスやドイツなどの欧州帝国主義諸国の強い反発を引きおこしたことにあつたと言える。確かに米帝は圧倒的な軍事力を保持しているが、米帝を中心とした帝国主義諸国間の同盟が維持されてきたのは、米帝が帝國主義諸国間の共通の利益を代表してきたからでもあった。しかし、ブッシュ政権のユニラテラリズムとは、つまるところ米帝一国の国益の追求を第一義とするものであり、あたかも自らが世界政府であるかのようにふるまう米帝が一元的に世界を支配し、帝国主義諸国をも含めて他の諸国は米帝の従属国・属国であるかのような世界をめざすものである。フランスが国連安保理において、何度も「われわれは多極主義的な世界に生きることを望む」と強調したのは、このような米帝による一元的な世界支配への激しい反発を根拠とするものであった。

こうして生みだされた帝国主義諸国間の亀裂・対立は、かんたんに修復されるものではない。

イラクの戦後「復興」をめぐっても、米英主導の暫定政権の成立をめざす米帝・英帝と国連中心の新政権の形成を要求するフランス・ドイツの間で対立は継続してきた。さらにイラク戦争に反対したフランス・ドイツ・ベルギーなどのヨーロッパ諸国は、アメリカやイギリスを含む

全世界の労働者人民のたたかいであった。アメリカのインターナショナルANSWERの呼びかけによる一月一八日の世界同時行動には、全世界で三〇数カ国、数百万人が参加した。そして、この一月一八日を皮切りとして、イラク侵略戦争の終結までの三ヶ月間に四回にわたって世界同時行動が行われた。とりわけ、ヨーロッパの反戦運動が呼びかけた二月一五日の世界同時行動には、世界七〇カ国以上で一三〇〇万人をこえる人が立ちあがった。かつてのベトナム反戦運動をはるかに超える規模で人民が立ちあがり、国際階級闘争が新しい高揚局面を迎えたことをこの事態ははつきりと示した。

この巨大な国際反戦運動の特徴は、第一に、九〇年代から打ちつづいた反グローバリゼーション運動の世界的な高揚をひとつの基礎として生みだされたものであり、その最初から国際的なたかいとして組織されたことにある。米帝によって推進された帝国主義的グローバリゼーションは、全世界的な階級矛盾を先鋭化させ、犠牲を集中してきた労働者人民のなかから広範な反米意識、反帝國主義運動を生みだしてきた。そして、この反グローバリゼーション運動は、「もうひとつの世界は可能だ」というストーリーが示されるように、資本主義にかわる新たな社会への希求をも内包して成長をつづけてきた。この基礎があつたからこそ、各国における反戦運動が燎原の火のように燃えあがり、かつその最初から国際的なたかいとして組織されたのである。

その第二の特徴は、欧米の帝国主義本国において、数十万人から数百万人という巨大な反戦行動が組織されたことであり、アメリカなどいくつかの国ではその中心を反帝國主義勢力、社会主義勢力が担つたことである。これらの巨大な反戦行動は、その政治要求から見れば戦争に対して平和を希求する反戦平和運動であつた。しかし、この反戦平和運動のなかで、各国の反帝國主義勢力、社会主義勢力が大きく台頭してきた。とりわけアメリカの反戦運動の中心であつたインター・ナショナルANSWERは、明確な反帝國主義の立場に立脚する統一戦線である。九・一事件の直後に結成されたANSWERは、米帝による帝国主義的グローバリゼーションの推進、パレスチナ人民の解放闘争の虐殺、世界各地での侵略と新植民地主義支配、これらを正面から批判し、米帝による支配からの解放をめざす全世界の人民のたたかいに連帯することを公然と表明してきた。そして、九・一事件が引きおこしたすさまじい排外主義の風と小ブルジョア的な平和運動の後退のなかで、一挙にアメリカの反戦運動の中心を担う位置に立つたのであった。このような明確な反帝國主義の立場に立脚する統一戦線が、アメリカにおける数万人の反戦行動を組織し、全世界に向かって世界同時行動を呼びかけてきたことのなかに、

欧米の帝国主義諸国における階級闘争の巨大な変貌が象徴的に示されていると言える。また、各国の左派労働運動が積極的な役割をはたし、戦争に反対する労働運動の共同組織として「合衆国反戦労働者」が登場するなど、労働貴族に支配されたナショナルセンターの内部からも多くの労働組合、労働者が反戦行動に立ちあがつた。そして、このような反帝國主義勢力の台頭のなかで、アメリカのWWP（労働者の世界党）やイギリスの社会主義労働者党などの社会主義政党が影響力を拡大してきている。

その第三の特徴は、中東・アラブ諸国などの新植民地・従属国では、イラク侵略戦争に反対するたかいは、反戦平和運動ではなく反米闘争、反帝國主義を掲げて燃え上り、数千人の規模の中東・アラブ諸国からの義勇兵がイラクで米軍とたたかった。中東・アラブ諸国の人々にとって、イラク侵略戦争が中東・アラブ地域での米帝の覇権の確立を目的としたものであり、イスラエルに敵対する国を一掃し、パレスチナ解放闘争を虐殺するためのものであることは余りにも明らかであった。各国の人民の実力闘争をも含む激しいたかいに強制され、中東・アラブ諸国のはとんどの反人民的な政府はイラク侵略戦争を支持するという態度を取ることができなかつた。また、韓国、フィリピン、台湾、インドネシアなどの東アジア諸国・地域においても、東アジアからの米軍の撤退要求と結びつけて、イラク侵略戦争に反対するたかが組織された。さらに南アジア、中南米、アフリカ諸国においても、世界同時行動がさまざまなか形で取り組まれた。

この数カ月におよぶ全世界の労働者人民のたたかいこそ、人民の力によってこの地上から侵略戦争、搾取と不正義の暴力、差別と抑圧を根絶していくことができるという未来への希望を示すものであつた。そして、そのための国際的な連帯と共同闘争を一年前には予測すらできなかつたような形で生みだしてきたのである。しかし、かつてのベトナム反戦運動をはるかに超える規模の人民が国際反戦運動に立ちあがつたにもかかわらず、米帝によるイラク侵略戦争を阻止することはできなかつた。この全世界で一千万人を超える人民の共通の経験の総括のなかから、国際反戦運動の次の飛躍が切り開かれていかねばならない。それは第一に、国際反戦運動のなかにおいて反帝國主義の旗をより鮮明にかかげ、帝国主義の打倒に向けた全世界の人民の連帯と共同のたたかいを築きあげていくことにある。帝国主義が世界各地で侵略戦争を発動しようとするとき、戦争がもたらす人民の犠牲を批判し、戦争に對して平和を要求するだけでは、侵略戦争を根絶することはできない。帝国主義による侵略戦争は、つまるところ帝国主義

そのものを打倒するためにたたかうことを通じてのみ根絶していくことができるからである。とりわけ現在の局面においては、米帝とそれに追従する英帝・日帝などたかう全世界人民の反帝国際共同闘争をつくりだしていくことが急務となっている。第二には、帝国主義本国における反戦運動を自國帝国主義の打倒に向けた反政府運動、革命運動へと転化していくことがある。数十万人、数百万人の規模に達したアメリカやイギリスやイタリアの反戦運動においても、このぼう大な人民の決起はいまだ侵略戦争を推進する自國帝国主義の打倒へと向かうにはいたらなかつた。すなわち、それは革命的情勢の到来を意味するものではなかつた。ここをいかに突破していくのか、米帝・ブッシュ政権が中東・アラブ地域や東アジアにおいて新たな侵略戦争の発動に向かうなかで、このことが帝国

主義本国の反戦運動においてますます突きつけられていくことは明らかである。第三には、このような国際反戦運動の次の飛躍、各国における階級闘争の新たな前進を切りひらいていくために、各国の反戦運動を牽引してきた社会主義政党・共産主義政党の国際的な結合と共同の努力をつくりだし、国際共産主義運動の再建をおこし進めていくことである。反グローバリゼーション運動と国際反戦運動の世界的な高揚という新たな情勢は、国際共産主義運動の再建を要求している。帝国主義がすさまじい犠牲を人民に強制し、世界を戦火に包もうとするなかで、資本主義に対する根本的なオールタナティヴとして共産主義を再生させ、高揚する全世界の人民のたかいを帝国主義の打倒とプロレタリア社会主義革命にまで牽引していくことは、国際的な共産主義運動の責務にほかならない。

## 有事法制粉石闘争に総決起を

イラク侵略戦争によって、世界の情勢は大きく変貌した。米帝・ブッシュ政権は、イラク戦争を勝利として総括し、ブッシュ・ドクトリンにもとづく先制攻撃＝侵略戦争を世界各地で引きおこしていこうとしている。確かに軍事的に米帝はイラクにおいて圧勝し、フセイン政権はもろくも崩壊した。しかし、政治的には米帝は決して勝利したのではない。帝国主義諸国は深刻な亀裂と対立を生みだし、米帝は世界的にはかつてない孤立状態に陥っている。そして、全世界において反米運動、反帝国主義運動が大きくなっている。歴史的にみれば、それは米帝の没落過程のはじまりとも言える事態である。われわれはこの新しい情勢にしっかりと立脚し、全世界において帝国主義を打倒し、日本におけるプロレタリア社会主義革命に勝利していくためのたたかいを断固として推進していかねばならない。そのための当面する任務について、次のように提起する。

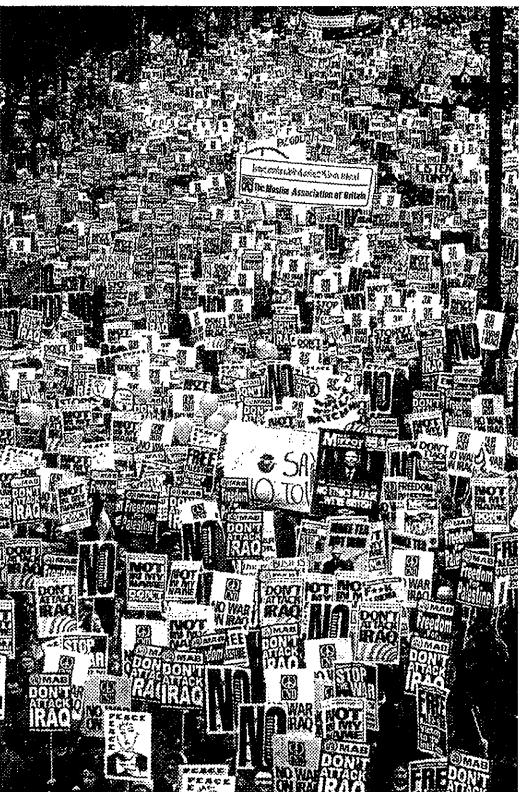
その第一は、世界各地において米帝・ブッシュ政権が発動しようとする侵略戦争と断固として対決し、国際反戦運動を反帝国主義・プロレタリア国際主義にもとづくたたかいへとさらに発展させていくことにある。米帝・ブッシュ政権は、イラク侵略戦争につづいて、中東・アラブ地域や東アジアにおいて新たな侵略戦争に向かおうとしている。すでにシリアに対しては、フセイン政権への支援を行つたこと、逃亡したこと、イスラム武装勢力のヒズボラを支援していることを非難し、これらをただちに停止しなければ制裁を加えるという警告をおこなつた。また、イランに対しても核兵器を開発しようと

しており、イスラム教シーア派を中心とした政権をつくろうとしてイラクに介入していると非難し、これらを中止せよと警告してきた。米帝・ブッシュ政権が、パレスチナ解放闘争を庄殺し、中東・アラブ地域における米帝の覇權を確立していくために、シリア・イラン・リビアなど反イスラエル・反米の立場に立つ諸国の政権の崩壊をもくろんでいることは明らかである。ブッシュ政権は、これらの諸国に対して米帝に屈服するのか、それとも米帝に反抗することによってフセイン政権のように打倒されるのか、圧倒的な軍事力を背景にどちらかを選べと迫っているのである。パレスチナ人民の解放闘争への連帯をさらに強化し、中東・アラブ地域における米帝の新たな侵略戦争の発動をなんとしても阻止していかねばならない。

また、東アジアにおいても情勢は緊迫している。米帝は、フィリピンにおいて今年も米比合同軍事演習「バリカタン03-1」を開始した。それは、米帝にとって「対テロ」戦争の一環として位置づけられたものであり、その標的は「アブサヤフ」

からモロ・イスラム民族解放戦線やフィリピン共産党・新人民軍にはっきりと移行しつつある。そして、いまでなく東アジアにおける最大の焦点は朝鮮半島にある。米帝・ブ

ッシュ政権が、「悪の枢軸」のひ



200万人が参加（2月15日・ロンドン）

とつと規定する朝鮮民主主義人民共和国（以下、共和国と略す）の金正日政権を打倒するための侵略戦争に向かう可能性があります強まってきた。すでにブッシュ政権は、昨年秋の段階で共和国に対する武力行使も「選択肢から排除しない」と公言してきた。この事態に危機感をもつらせた中国の斡旋で、四月二三日から二五日にかけてアメリカ・共和国・中国の三ヵ国協議が行われた。その詳細はまだ明らかにされていない。ブッシュ政権の側は、この会談において共和国がすでに核兵器を保持していることを認め、金正日体制の存続の保証などと引き換えに核兵器およびその開発計画を放棄するという提案をおこなったとしている。そして、ブッシュ政権は共和国の核兵器とその開発計画の放棄が前提であり、その見返りに何も与えるつもりはないという態度をあらためて表明してきた。米帝・ブッシュ政権は、共和国に対する軍事的包围をさらに強化しつつ、イラク侵略戦争の軍事的勝利を背景に金正日政権の全面的な屈服を要求しているのである。この三ヵ国協議の枠組みが決裂するならば、米帝が朝鮮侵略戦争の発動へと向かう危険性がさらに強まっていくであろう。

米帝によるイラク侵略戦争を厳しく弾劾し、米英軍のイラクからの撤退を要求するとともに、世界各地において米帝が発動しようとする侵略戦争を阻止するために、国際反戦運動がさらに強固に築きあげられていかねばならない。とりわけ東アジアにおいては、米帝による朝鮮侵略戦争を阻止し、東アジアから米軍と米軍基地を撤去させていくためのたたかいが切迫した課題となっている。東アジアにおいては、韓国、フィリピン、日本、台湾、インドネシアなどを中心として、国際的な反帝統一戦線としてAWCが建設されてきた。まさにAWCの真価が問われる局面が訪れている。東アジアにおける各

・地域の人民の連帯と反帝国際共同闘争を推進し、朝鮮侵略戦争の発動が迫ってきたときに、東アジアから世界同時行動を呼びかけていくことができる準備を怠がねばならない。

第二の任務は、有事三法案の制定を急ぐ日帝・小泉政権と対決し、有事法制を粉碎していく

ために総決起していくことにある。日帝・小泉政権は、イラク侵略戦争を全面的に支持し、イージス艦を派遣して米軍への協力をおこない、帝国主義諸国の分裂のなかで米帝の側に立つことを明確にした。そして、米帝によるイラク占領統治に参加し、「イラク復興支援」の名目で自衛隊のイラク派兵すらもろんでいる。このような策動を絶対に許すことはできない。さらに小泉政権は、昨年の通常国会で継続審議となつた有事三法案をなんとしても現在の通常国会で成立させようとしている。すでに与党内では、五月中旬にも衆議院で採決をおこなうことで合意が成立している。これに對して民主党が対案を提起しているが、それは本質的に政府案とかわるところがないものであり、修正協議を通じて民主党が全面的に取り込まれる危険性も高まっている。

日帝・小泉政権は、イラク侵略戦争を支持する最大の理由として「北朝鮮の脅威」をあげ、日米同盟の重要性をあらためて強調した。日帝が有事三法案の成立を急ぐのは、東アジアとりわけ朝鮮半島において米帝が侵略戦争を発動し、日帝がこれに参戦を迫られる事態を想定し、これに労働者人民を総動員していくためである。このような有事三法案の危険な性格が徹底して暴露されねばならない。そして、有事三法案は、戦争の遂行を最優先して、基本的人権や言論・表現の自由に制限を加えようとするものであり、罰則規定をもつて戦争へと労働者人民を強制的に動員しようとするものである。さらにそれは、憲法改悪と結合して、日本をアメリカと同じような侵略戦争を発動できる国へと根本的に再編成していくことをもくるものである。事態は切迫してきている。有事三法案の成立を阻止するために、ただちに総決起していかねばならない。

第三の任務は、これらのたたかいのなかで、日本における反戦運動を反帝国主義・プロレタリア国際主義に立脚したものへと変革していくことにある。日本においても、イラク戦争に対する全人民政治闘争が数カ月にわたって組織されつづけた。東京における七万人集会をはじめとして、全国各地で数千人規模の行動が無数に組織され、ベトナム反戦運動以来の反戦運動の高揚が生みだされた。これまで反戦運動に参加してきたことがなかった労働者や市民、とりわけ多くの青年たちや中高校生までが反戦運動に参加してきた。また、全港湾や連帯労組は、イラク侵略戦争に反対するストライキを打ちぬき、労働運動の内部からも多くの中の労働者が反戦行動に立ちあがった。そして、これらの反戦運動はインター・ナショナル ANSWER などが呼びかけた世界同時行動と結びつき、国際反戦運動の一環として組織されたことが大きな特徴であった。多くの労働者人民が国際反戦運動の高揚に励まれ、全世界の人民とともにイラク侵略戦



イラク反戦運動に決起するAWC日本連（4月12日）

## 烽火

日本におけるイラク反戦運動は欧米諸国にくらべればはるかに小さな規模にとどまつたことにあら。その大きな原因是、アメリカにおけるインターネット ANSWER のような、全人民政治闘争のための広範な政治的統一戦線が成立せず、労働者人民の決起が分散した形であらわれざるをえなかつたことにある。昨年の有事法反対運動において成立した陸海空三〇労組や宗教者を中心とした超党派の共闘構造は、イラク反戦運動の過程では一部の府県を除いて成立しなかつた。大衆の側が全人民的な総結集の場を求めていたにもかかわらず、運動の主体の側がこれに応えられなかつたのである。それは、社共・総評を中心とした戦後階級闘争構造の崩壊後、広範な労働者人民の自然発生性を糾合することができる新たな階級闘争構造の建設、階級的労働運動を基礎とした全人民政治闘争のための政治的統一戦線の形成に立ち遅れてきたという現実の突破をあらためて要求する事態であった。

またその政治要求という面では、イラク攻撃を侵略戦争として正面から批判し、これを支持したばかりか、有事法制・憲法改悪によって日本をアメリカと同じように世界各地で侵略戦争を発動できる国へとつくりかえていこうとする小泉政権とのたたかいに結びつけていくという側面が弱かつたことは明らかである。この自国帝國主義とのたたかいへと発展させていくことの弱さが、いま有事法制阻止闘争の大きな立ち遅れをもたらしている。それは、階級的労働運動を基礎として、われわれをはじめとした反帝國主義派が、全人民政治闘争を政治的に領導することにおいて十分ではなかつたことの結果でもある。米帝・ブッシュ政権による世界各地

すべての先進的労働者人民は、反帝國主義・プロレタリア国際主義の立場に立脚し、有事法制との切迫するたたかいのただなかで、日本の反戦運動を変革していくために奮闘していく。全人民政治闘争のための政治的統一戦線をさらには強固に建設し、有事法制に反対するたたかいを反帝國主義・プロレタリア国際主義をもつて領導しよう。とりわけ、「北朝鮮の脅威」を煽る排外主義の嵐に抗して、米帝・ブッシュ政権による朝鮮侵略戦争の発動を阻止し、アジアから米軍基地の撤去・日米安保の廃棄を要求し、朝鮮半島の自主的平和統一をめざすたたかいへと連帯を強化していかねばならない。このようなかでアジア共同行動日本連は、五月一五日を前後して米軍の全世界への出撃拠点としてフル稼働する沖縄に現地闘争団を派遣し、五月一七日・一八日に開催されるインターネット ANSWER 全国会議に代表団を派遣する。そして、米帝・ブッシュ政権による朝鮮侵略戦争の準備と対決し、アジアからの米軍基地の撤去、日米安保の廃棄と有事三法案の廃案などを要求して、六月アジア共同行動各地集会の開催を準備している。この集会の持つ位置はきわめて大きさい。アジア共同行動各地集会の大成功をともにかちとつていこう。また、反帝国際連帯反戦闘実行委員会は、六月一五日に反帝国際主義派の全国総決起闘争を準備している。全国から先進的労働者・学生の大結集を組織していこう。

争を阻止するため立ちあがりつけた。それは、日本における反戦運動の新たな地平をつくりだしたと言つてよい。

しかし、この過程はまた、次のような突破すべき課題をつきだしてきた。それはまず、開戦前の世論調査において七〇・八〇%の労働者人がイラク戦争に反対していたにもかかわらず、日本におけるイラク反戦運動は欧米諸国にくらべればはるかに小さな規模にとどまつたことにあら。その大きな原因是、アメリカにおけるインターネット ANSWER のような、全人民政治闘争のための広範な政治的統一戦線が成立せず、労働者人民の決起が分散した形であらわれざるをえなかつたことにある。昨年の有事法反対運動において成立した陸海空三〇労組や宗教者を中心とした超党派の共闘構造は、イラク反戦運動の過程では一部の府県を除いて成立しなかつた。大衆の側が全人民的な総結集の場を求めていたにもかかわらず、運動の主体の側がこれに応えられなかつたのである。それは、社共・総評を中心とした戦後階級闘争構造の崩壊後、広範な労働者人民の自然発生性を糾合することができる新たな階級闘争構造の建設、階級的労働運動を基礎とした全人民政治闘争のための政治的統一戦線の形成に立ち遅れてきたという現実の突破をあらためて要求する事態であった。

またその政治要求という面では、イラク攻撃を侵略戦争として正面から批判し、これを支持したばかりか、有事法制・憲法改悪によって日本をアメリカと同じように世界各地で侵略戦争を発動できる国へとつくりかえていこうとする小泉政権とのたたかいに結びつけていく。全人民政治闘争のための政治的統一戦線をさらには強固に建設し、有事法制に反対するたたかいを反帝國主義・プロレタリア国際主義をもつて领导しよう。とりわけ、「北朝鮮の脅威」を煽る排外主義の嵐に抗して、米帝・ブッシュ政権による朝鮮侵略戦争の発動を阻止し、アジアから米軍基地の撤去・日米安保の廃棄を要求し、朝鮮半島の自主的平和統一をめざすたたかいへと連帯を強化していかねばならない。このようなかでアジア共同行動日本連は、五月一五日を前後して米軍の全世界への出撃拠点としてフル稼働する沖縄に現地闘争団を派遣し、五月一七日・一八日に開催されるインターネット ANSWER 全国会議に代表団を派遣する。そして、米帝・ブッシュ政権による朝鮮侵略戦争の準備と対決し、アジアからの米軍基地の撤去、日米安保の廃棄と有事三法案の廃案などを要求して、六月アジア共同行動各地集会の開催を準備している。この集会の持つ位置はきわめて大きさい。アジア共同行動各地集会の大成功をともにかちとつていこう。また、反帝国際連帯反戦闘実行委員会は、六月一五日に反帝国際主義派の全国総決起闘争を準備している。全国から先進的労働者・学生の大結集を組織していこう。

有事法制関連法案の審議が再び開始されている。政府・自民党は今国会の会期中、早ければ5月中にも同法案の参議院通過―法案成立を画策している。この法案は、日帝が敗戦帝国主義としての制約を乗り越え、ふたたび自国の軍隊をアジアへと派兵し、のみならず他国への軍事攻撃を可能にしようとするものである。それは同時に、米帝・ブッシュ政権の世界戦争戦略と連動しつつ、朝鮮民主主義人民共和国に対する軍事包囲―朝鮮侵略戦争策動に日帝が参戦することをめざした法案である。これを何としても阻止しなければならない。

この有事法案をあらゆる角度から暴露し、その廢案を要求する全人民政治闘争の前進を切り開くことが急務である。国際反戦闘争と結合したイラク反戦運動の高まり、そして二〇労組をはじめとするナショナルセンターを越えた労働者階級のたたかい。これら新しい条件を確実に前進させるために、先進的労働者・学生はこの五月・六月、有事法制反対運動のなかで全力で奮闘しよう。

## ★侵略戦争のための法案を許すな★

現在の国会の審議されている有事三法案は、昨年の春から「継続審議」となっている「武力攻撃事態法」「安全保障会議設置法改正案」「自衛隊法改正案」からなる。政府はこれらの法案を昨年春の通常国会ではじめて上程した。しかし罰則規定を含む戦争動員に対する批判は、労働者階級のみならず経済活動の制限を受ける小ブルジョアジー・ブルジョアジーの一部からもあげられた。これをも背景に二〇労組の数度にわたる五万人規模の有事法制反対中央大集会や全国的な反対運動が繰り広げられた。全社会的な批判の噴出の前に、政府・自民党はこの法案を採決することを断念した。与党三党は昨年秋の臨時国会において「修正案」を提出したが、これも実質審議できないまま事実上の廃案となつた。そして今国会において昨年春に政府が上

程した原案がふたたび「継続審議」されているのである。

与党三党提出の修正案の内容は昨年春のものと基本部分において変わりはない。与党修正案およびこの間の政府の動きのなかに見られる変動点は、第一に「武力攻撃事態」の定義について、第二に「不審船・テロ対策」について、第三に「国民保護法制」についてである。その内容は反動性を飛躍的に増している。以下、その内容を指摘したい。

第一の「武力攻撃事態」の定義は、政府が「有事」=戦時体制を発動する根拠となり、これをもって「武力攻撃事態法」に定められた種々の超法規的権限を自衛隊と政府に付与して戦争を開始できるという意味で、この法案の根幹をなす部分である。それゆえに、その曖昧な定義が激しい批判の対象とされてきたのである。

原案では「武力攻撃（武力攻撃のおそれがある場合を含む）が発生した事態又は事態が切迫し、武力攻撃が予測されるに至った事態」（第二条二項）とされていたが、修正案では「武力攻撃が発生した事態」と「おそれがある場合」を「武力攻撃事態」とし、「予測される場合」をこれとは別に「武力攻撃予測事態」としている。だがこれは問題の本質をなんら変化させていない。「武力攻撃を直接にうけた場合」のみならず、自衛隊の戦争出動の基準を「おそれがある場合」にまで拡大、曖昧化させることで、この法案の侵略的性格は決定的に拡大している。

第二に、政府原案にはなかつた「テロ・不審船」対策が与党修正案では明記されたことである。「武装した不審船の出現、大規模なテロリズムの発生などの我が国を取り巻く諸情勢の変化を踏まえ：必要な対策を講じる」という条文が加えられた。今日、帝国主義による支配構造のなかで、ブルジョアジーでさえ日本に対する武力攻撃事態など具体的に想定しているわけではない。テロ・不審船対策の明記は、日帝の戦争发动の条件を准拠階級にとって都合が良いよう拡張するための方策である。またそれは今日の状況のなかでは、朝鮮民主主義人民共和国に対する戦争发动の条件を国内法的に確保するための手段である。

# 労働者の戦争動員を許さない！ 有事法案を粉碎する総決起を

## ★構築を粉碎せよ★ ★國家総動員体制★

政府はさる四月一八日、衆議院の有事法制特別委員会でこの「国民保護法制」の骨子を提出した。そこでは、医薬品、食品などの生産・販売・輸送する業者に対する保管・売り渡しの停止命令、駅、デパートなど指定施設への立ち入り制限、交通規制、住民避難などの警報発令とそのための放送事業者、運送事業者による避難住民・物資の運送、電気・ガス供給者の供給統制、債務支払いの延期・物価安定のための政府統制、電気通信事業者による通信の統制、などが上げられている。さらに前述の物資の保管命令にしたがわない者、交通規制・立ち入り制限に従わない者に対する罰則規定の設置があげられている。

こうした政府の戦時統制・強制的戦時動員体制と並んで、厳しく批判しなければならないのは、「國および自治体は、武力攻撃事態における住民の自主的な防災組織やボランティアの自発的活動に対し支援」するところである。また「国民の役割」という項目が掲げられ、住民の避難、消化活動、負傷者の搬送などに「協力をするよう努める」とされている。法律上の努力義務とされようとしているのだ。これは排外主義的な準軍事組織としての民間団体や、戦争動員体制を下から補完する「隣組」のような民間組織を政府が育成するということ

を意味する。

戦後の有事研究においても、この分野の研究の下敷きとなっているのは戦前の国家総動員法に他ならない。この国民保護法制について、政府はすでに来年の通常国会上程に向けた準備を開始しており、その反人民的内容を暴露し、有事法案もろとも廃案に追い込むことが急務となっている。

## ★ かう 反戦運動を ★

以上見たように、与党修正案はその反動性を

増している。とりわけ国民保護法制への踏み込みは国内支配体制の劇的な再編を意図したものであり、これに対する批判・暴露を圧倒的に強化しなければならない。同時にわれわれは、次のこと徹底的に暴露しなければならない。すなわち、これら国内での強制動員はアジアの民衆の頭上に降り注ぐ銃弾・爆弾の雨として帰結する、ということである。

政府による有事体制発動は、国内での総動員体制の発動であると同時に、これをもつてする自衛隊の「防衛出動」すなわち侵略攻撃の開始を意味する。有事法案の成立は事実上、この「防衛出動」の要件の無制限の拡大をもたらす。それは、それ自身として東アジアにおける日帝の軍事力の質的転換をもたらすものであり、東アジアの民衆にとっての巨大な脅威である。

「侵略の銃をとることを拒否する！」このストーリーを有事法制反対運動のなかで大衆的に拡大させようではないか。

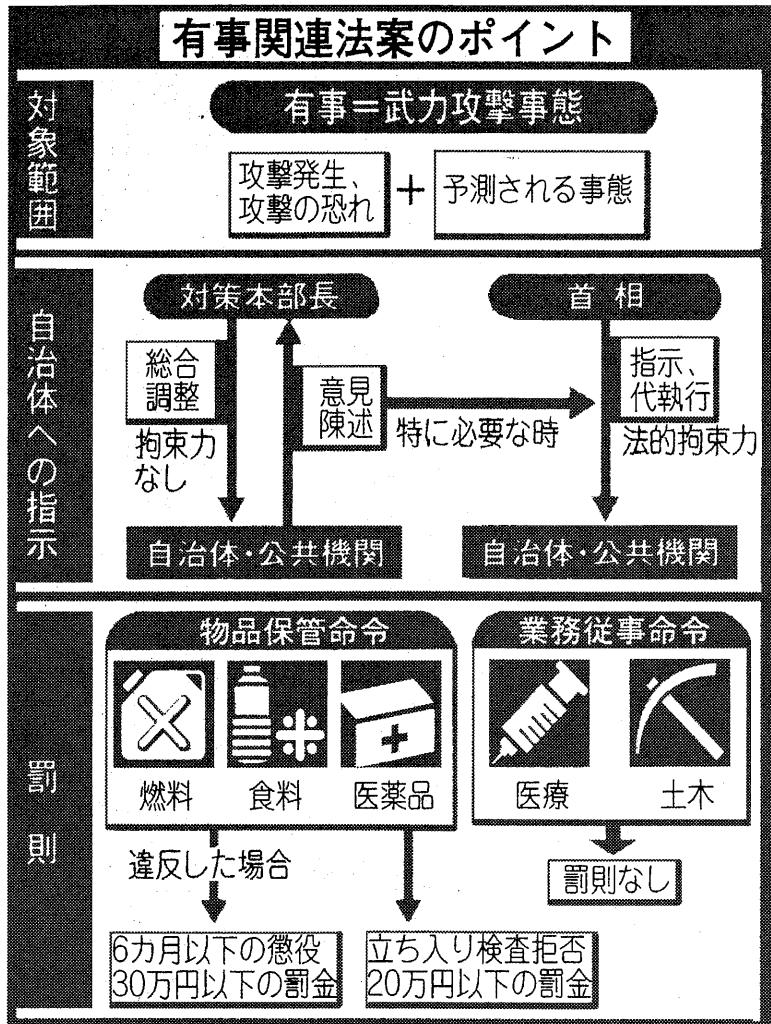
一方で、今日の日本社会の内部にあっては、このような東アジアの現実が、転倒した形で描きだされている。嵐のような朝鮮民主主義人民共和国に対する國際反戦闘争をつくりだそう。

## ★ 戰争総翼賛体制 ★

こうした政府による有事法案制定策動と他方での激烈な排外主義煽動のなかで、八〇年代以来続く右翼的政治再編が末期的なかたちで進行している。

四月三〇日、野党第一党の民主党は有事関連法案の対案を衆議院に提出した。その内容はほとんど政府案とかわらない。それどころか国民保護法制の施行の前倒しを主張するなど、より反動的なものである。昨年通常国会において民主党は野党として、有事法制反対の社会的要求の拡大のなかで政府案に反対の立場をとった。政権への支持率低下を恐れ、また挙国一致的な戦争動員体制の構築を目指す小泉政権は、与党単独採決を断念し、むしろ民主党との修正協議を引き出そうと画策した。結果、民主党は対案を提出し、さらに五月六日からは与党と民主党との修正協議が開始されようとしている。

## ★ 有事法案粉碎へ ★



与党自民党は今国会中に憲法改正要綱案の骨子を作成し、衆院憲法調査会に提出することを決めた。天皇の元首化、九条改悪などが具体的な政治過程にのぼるうとしている。イラク侵略戦争の発動と米帝によるイラク占領・統治の開始は、帝国主義間の対立がむき出しの植民地争奪戦として展開される時代がはじまつたことを全世界の労働者人民に知らしめた。そして日帝ブルジョアジーもまた、この世界の現実に対する「正しい認識」からむき出しの帝国主義的政策の遂行を加速させていた。いまや「平和」への労働者人民の素朴な欲求は、帝国主義の打倒によってしか実現されないことがますます鮮明になっている。

この五月・六月、有事法案を廃案に追い込み、帝国主義の戦争に反対する全人民政治闘争を職場・地域・学園で全力で推進しよう。全世界の労働者人民と連帯して、帝国主義の打倒をめざす階級的なたかいの前進を切り開こう。その真っ只中で、日帝・國家権力の治安管理体制の強化と対決し、労働者階級の解放を実現する革命的労働者党建設をおし進めよう。全国の労働者・学生は共に立ち上がりよう。

共和国に対する悪宣伝・デマ煽動が、あたかも共和国の軍事力が最大の脅威であるかのよう認識を与えている。これと対決し、有事体制構築を粉砕するために、われわれは徹底して日本軍事同盟体制の侵略的性格を暴露しなければならない。東アジアの軍事力分布を見るならば、あるいは核分布を見るならば、そして歴史を見ると、東アジアの民衆にとっての圧倒的脅威が日米軍事同盟にあることは自ずから明らかである。またこのなかで有事法制がもつ意味も明らかとなる。有事法制の侵略的性格を徹底的に暴露し、排外主義煽動を粉砕しよう。朝鮮半島民衆との実践的連帯を実現し、朝鮮侵略戦争に反対する国際反戦闘争をつくりだそう。

このような現状が有事法制反対運動の社会的攻防に一つの影響を与えていた。たとえば民主党の支持基盤である連合は、傘下の労働組合が陸海空港湾二〇労組による有事法制反対の共闘について「政策課題をめぐる他団体との共闘においてはそれに関係する団体等からの共闘の申し入れについては、明白な拒否の対応決定をお願いします」と指示し、労働者の有事法制反対運動への決起を解体しようとしている。

労働者人民は、その本質において多国籍資本化した独占の利害を代表し、より過激な新自由主義的国内再編と安全保障政策を要求する民主党に何の期待をも抱くことはできない。労働者民衆が政治過程への影響力を実際的に獲得することは、民主党へのすりよりもによって帝国主義・独占の生き残りの道に引きずりこまれることではなく、労働者民衆自身がその要求を掲げ、保守二大政党制を突破する大衆闘争と政治勢力を構築することによってしか実現することはできない。修正協議を弾劾し、これを粉砕する有事法制反対運動の前進を切り開こう。ナショナルセンターを越えた労働者階級の反戦決起を防衛し、発展させよう。陸海空二〇労組がよびかける五・二三明治公園での有事法制反対大集会に決起しよう！



# 烽火

月刊

1部 300円  
(通常号)労働者人民の闘いの  
進路を示す政治新聞

## 取り扱い書店

- 東京／明治大学生協（東京都千代田区）模索舎（同・新宿区）● 愛知／名古屋ユニタ（名古屋市千種区）
- 大阪／大阪ユニタ（大阪市天王寺区）関西大学生協（大阪府吹田市）
- 兵庫／神戸大学生協（神戸市灘区）
- 京都／リーブル銀閣寺店

烽火の定期購読を  
おねがいします

■郵送(密封)1年分………3,000円  
2年分………5,000円

お申し込みは大阪戦旗社まで  
■郵便振替  
00930-0-63333  
■銀行口座  
第一勧銀 551-1058150

クション編集委員の田浪亜央江さん  
から受けた。田浪さんは昨年春と一  
本もそれに加わっていけるようす  
るものだと指摘した。

続いてイラク情勢の報告をインパ  
クション編集委員の田浪亜央江さん  
から受けた。田浪さんは昨年春と一  
本もそれに加わっていけるようす  
るものだと指摘した。



米英のイラク侵略・占領を弾劾して開かれた4・27集会



渋谷をデモ行進する反戦闘争実行委 (4月27日)

4・27 東京

## 米英のイラク攻撃・戦争を弾劾 反戦闘争実が集会とデモを貫徹

さる四月二七日、反戦闘争実行委の主催で「イラク侵略戦争弾劾！米英軍はイラクから出ていけ！」四・二七集会」が開催された。会場となつた渋谷区勤労者福祉会館には約一〇〇人が結集した。

三・四月のイラク反戦運動の高まりと開始された米軍によるイラク占領という事態のなかで、反帝国主義と国際連帯に立脚した日本におけるたたかいの前進をどのようにして切り開いていくのか。集会はこのよ

うな共通の問題意識を基礎にして集中しておこなわれた。

鵜飼哲さんからの「イラク侵略戦争と朝鮮半島危機—今、反戦闘争・国際連帯運動に何が問われているのか」と題する講演がおこなわれた。鵜飼さんは、現在の米帝のイラクなどに対する姿勢を「ある種の『民主主義』の形を押しつけて主権を持てないようにするもの」と批判し、そうした姿勢は「市場資本主義を最も効率的に機能させるためのもの」であると指摘した。そして「市場資本主義の暴走を食い止める民衆のたたかいを社会主義の再認識につなげていくことが課題だ」と訴えた。さらに今日の有事法制攻撃について、米帝の有志連合による戦争出動に対して、日本もそれに加わっていけるようす

るものだと指摘した。

二月にイラクを訪れ、経済制裁下での惨状を目撃してきました。湾岸戦争で米軍が使用した劣化ウラン弾によってイラク国内ではがんによ

る死者が増加していることを伝え、

アメリカの責任追及をこれからやつていかねばならないと訴えた。さら

に新型兵器の実験としての性格を持ち、

イラクの国土破壊・人民虐殺そのもの

のであることも指摘した。

イラクの大量破壊兵器を口実とした米帝ブッシュ政権こそが、真の大

量破壊兵器の使用者であり、戦争犯

罪者であることはまったく明らかで

方、「ぶっ飛ばせ『日の丸・君が代』

—行動する会』の方など、さまざま

な戦線でたたかう仲間からの発言を

受けた。さらに反戦青年救援会の仲間からの連帯と反弾圧のアピールを

受けた。その後、反戦闘争実行委員会を構成する安保・沖縄共闘委、沖

方、「ぶっ飛ばせ『日の丸・君が代』

—行動する会』の方など、さまざま

な戦線でたたかう仲間からの発言を

受けた。さらに反戦青年救援会の仲

間からの連帯と反弾圧のアピールを

受けた。その後、反戦闘争実行委員会を構成する安保・沖縄共闘委、沖

方、「ぶっ飛ばせ『日の丸・君が代』

—行動する会』の方など、さまざま

</